

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社ダイキアキス

上場取引所 東

コード番号 4245

URL <http://www.daiki-axis.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大亀 裕

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部長

(氏名) 堀淵 昭洋 (TEL) 089(927)2222

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	25,477	3.0	446	△43.3	585	△33.6	511	15.4
29年12月期第3四半期	24,729	4.1	788	18.7	880	8.5	443	△8.6

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 △145百万円(-%) 29年12月期第3四半期 493百万円(49.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	42.68	—
29年12月期第3四半期	36.64	—

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	25,236	6,406	25.4
29年12月期	21,626	6,824	31.6

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 6,406百万円 29年12月期 6,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	20.00	—	10.00	—
30年12月期	—	12.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

30年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、29年12月期の第2四半期末配当金は当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	35,600	6.1	900	△21.3	1,030	△23.3	960	29.0
								80.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期3Q	12,408,800株	29年12月期	12,408,800株
30年12月期3Q	422,798株	29年12月期	422,741株
30年12月期3Q	11,986,017株	29年12月期3Q	12,092,803株

- (注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式数には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式数が含まれております。
- (注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、通商問題などの影響による景気の下振れリスク等、不透明な状況にあります。

このような状況のもと、平成28年度から平成30年度の中期経営計画「V-PLAN60」において、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のJUMPの年として、また、創業60周年の区切りの年として、基本戦略の堅実な履行による中期経営計画数値の達成に向けて取り組んでおります。

主な事業戦略としては、将来の収益性の向上に重点を置き、環境機器関連事業セグメントにおいては、ストックビジネスとして、メンテナンス事業及び上水エスコ事業の営業強化、海外における事業展開の推進、住宅機器関連事業セグメントにおいては、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努め、また、再生可能エネルギー関連事業においては、循環型社会の実現と将来の需要拡大に向けた開発・販売強化を実施しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は254億77百万円(前年同期比103.0%)でありましたが、原価の高止まりにより前年度並みの売上総利益率にやや届かなかった事、ベースアップ等による人件費の上昇及び周年事業経費の計上等があり、営業利益は4億46百万円(前年同期比56.7%)、経常利益は5億85百万円(前年同期比66.4%)でありました。特別利益において有価証券売却益4億79百万円(コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の保有方針の見直し)等、特別損失において固定資産売却損64百万円(子会社移転に伴う土地の売却損)及び固定資産除却損23百万円(上水関連設備や営業拠点設備等)等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億11百万円(前年同期比115.4%)でありました。なお、セグメント利益(営業利益)において、住宅機器関連事業セグメントでは当初計画並みの推移でしたが、環境機器関連事業セグメントが未達成となり、全体で当初計画を下回る事となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(環境機器関連事業)

浄化槽排水処理システム売上は前年同期と比べやや減少するとともに当初計画を達成することができませんでした。要因として、国内外とも受注に至らなかった案件があった事や案件が期ズレとなった事もありますが、前年同期に海外案件(中国)で受注額6億7百万円の大規模案件の完成があったものの、当第3四半期連結会計期間まではそれを超える来期完成予定の国内案件が工事進行基準により一部分の取込となった事等が挙げられます。

ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水事業エスコ収入については前年同期と比べ好調に推移いたしました。

セグメント利益(営業利益)については、売上の減少の他、国内事業において、赤字工事56百万円の発生や全般的にコスト増加等の利益抑制要因も見られ、前年並みの利益を確保できませんでした。

これにより、売上高は122億26百万円(前年同期比97.6%)、セグメント利益(営業利益)は7億64百万円(前年同期比76.0%)となり、当初計画についても未達成となりました。

(住宅機器関連事業)

建設関連業者売上は全般的に顧客開拓が進み、ほぼ前年同期並みに推移しました。ホームセンターリテール商材は新規取引開始店があったものの既存店への販売が減少したため前年同期と比べ減少いたしました。住機部門工事は店舗建設工事が今期売上計上に至ったことから大幅に増加いたしました。

これにより、売上高は118億24百万円(前年同期比106.1%)、セグメント利益(営業利益)は4億16百万円(前年同期比111.9%)となり、当初計画並みに推移いたしました。

(再生可能エネルギー関連事業)

太陽光発電に係る売電事業において、前連結会計年度は子会社の売電収入を第2四半期連結会計期間より計上しましたが、当連結会計年度は期首より子会社の売電収入を計上するとともに、第2四半期連結会計期間より当社においても売電を順次開始しました。それにより当初計画比ではやや未達成ですが、前年同期より大幅に増加いたしました。

その他、バイオディーゼル燃料事業においては、前年同期と比べバイオディーゼル燃料の販売が増加いたしました。小形風力発電機関連事業については、販売実績がありませんでしたが、産学官の共同研究事業に係る補助金収入11百万円を営業外収益として計上いたしました。

セグメント利益(営業利益)では、当社における売電開始に伴う接続調査検討費用15百万円が臨時に発生したこともあり、売上高は1億77百万円(前年同期比139.6%)、セグメント損失(営業損失)は72百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)55百万円)となり、当初計画について未達成となりました。

(その他の事業)

土木工事業については、前連結会計年度は第2四半期連結会計期間より計上しましたが、当連結会計年度は期首より子会社の工事収入を計上いたしました。クリクラ事業については、前年同期と比べ増加いたしました。

これにより、売上高は12億48百万円(前年同期比134.5%)、セグメント利益(営業利益)は1億9百万円(前年同期比105.6%)となり、当初計画について大幅に達成いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産については、流動資産が176億50百万円(前年度比117.4%)、固定資産が75億86百万円(前年度比115.1%)となり、資産合計は252億36百万円(前年度比116.7%)でありました。主な内訳は、現金及び預金65億円、受取手形及び売掛金61億40百万円、未成工事支出金22億82百万円、土地16億3百万円であります。

負債については、流動負債が178億21百万円(前年度比134.4%)、固定負債が10億9百万円(前年度比65.4%)となり、負債合計は188億30百万円(前年度比127.2%)でありました。主な内訳は、支払手形及び買掛金18億74百万円、工事未払金14億20百万円、短期借入金106億73百万円、未成工事受入金15億2百万円、長期借入金4億7百万円であります。

純資産合計は64億6百万円(前年度比93.9%)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の状況を踏まえ、平成30年2月14日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「平成30年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517,480	6,500,622
受取手形及び売掛金	6,290,606	6,140,114
完成工事未収入金	1,199,555	1,407,771
商品及び製品	296,858	361,263
仕掛品	9,362	20,583
未成工事支出金	1,904,863	2,282,589
原材料及び貯蔵品	276,347	280,518
その他	582,978	709,102
貸倒引当金	△44,453	△52,346
流動資産合計	15,033,600	17,650,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,834,594	1,784,426
減価償却累計額	△617,488	△653,443
建物及び構築物(純額)	1,217,106	1,130,983
機械装置及び運搬具	3,338,239	4,755,658
減価償却累計額	△1,892,311	△2,155,295
機械装置及び運搬具(純額)	1,445,927	2,600,362
土地	1,715,226	1,603,310
建設仮勘定	172,223	672,988
その他	668,767	693,988
減価償却累計額	△492,519	△542,838
その他(純額)	176,248	151,149
有形固定資産合計	4,726,731	6,158,794
無形固定資産		
のれん	46,332	120,256
その他	39,295	40,733
無形固定資産合計	85,627	160,990
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418,809	456,201
その他	561,921	1,017,362
貸倒引当金	△200,376	△206,706
投資その他の資産合計	1,780,354	1,266,856
固定資産合計	6,592,714	7,586,641
資産合計	21,626,314	25,236,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,752	1,874,635
工事未払金	1,369,935	1,420,861
短期借入金	6,424,666	10,673,001
1年内返済予定の長期借入金	318,916	414,252
未払法人税等	232,685	248,132
未成工事受入金	1,136,900	1,502,413
賞与引当金	148,384	277,165
引当金	110,731	138,670
その他	1,125,118	1,272,137
流動負債合計	13,259,091	17,821,270
固定負債		
長期借入金	802,541	407,016
引当金	141,521	164,921
資産除去債務	131,506	189,786
その他	467,179	247,581
固定負債合計	1,542,747	1,009,305
負債合計	14,801,838	18,830,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	2,813,061	3,051,587
自己株式	△308,933	△308,712
株主資本合計	6,253,811	6,492,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,974	38,387
為替換算調整勘定	△53,310	△124,662
その他の包括利益累計額合計	570,664	△86,274
純資産合計	6,824,475	6,406,284
負債純資産合計	21,626,314	25,236,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,729,182	25,477,519
売上原価	19,875,123	20,636,618
売上総利益	4,854,059	4,840,901
販売費及び一般管理費	4,065,552	4,393,977
営業利益	788,507	446,923
営業外収益		
受取利息	1,457	2,618
受取配当金	9,164	7,969
仕入割引	113,004	126,678
その他	60,251	62,762
営業外収益合計	183,877	200,028
営業外費用		
支払利息	27,294	26,504
持分法による投資損失	—	751
貸倒引当金繰入額	17,275	△660
支払手数料	32,930	17,250
その他	14,099	17,940
営業外費用合計	91,599	61,785
経常利益	880,784	585,167
特別利益		
固定資産売却益	5,934	691
投資有価証券売却益	4,820	479,334
特別利益合計	10,755	480,026
特別損失		
固定資産売却損	157	64,874
固定資産除却損	13,497	23,852
減損損失	50,252	—
その他	1,986	1,740
特別損失合計	65,894	90,467
税金等調整前四半期純利益	825,646	974,726
法人税、住民税及び事業税	382,299	501,107
法人税等調整額	252	△37,897
法人税等合計	382,551	463,210
四半期純利益	443,094	511,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	443,094	511,516

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	443,094	511,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,418	△585,586
為替換算調整勘定	44,480	△70,397
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△954
その他の包括利益合計	50,898	△656,939
四半期包括利益	493,993	△145,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,993	△145,422

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,526,974	11,146,331	127,129	23,800,435	928,747	24,729,182
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,299	15	—	8,314	133	8,447
計	12,535,273	11,146,347	127,129	23,808,749	928,880	24,737,630
セグメント利益 又は損失(△)	1,004,880	372,501	△55,334	1,322,047	103,852	1,425,899

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クリクラ事業及び土木工事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,322,047
「その他」の区分の利益	103,852
セグメント間取引消去	111,658
全社費用(注)	△749,050
四半期連結損益計算書の営業利益	788,507

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境機器関連」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、15,588千円であります。

「住宅機器関連」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、34,663千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社岸本設計工務(現、株式会社DAD)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「その他」セグメントにおいてのれんが29,692千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,226,574	11,824,535	177,508	24,228,619	1,248,900	25,477,519
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,995	1,638	211	23,845	92	23,938
計	12,248,569	11,826,174	177,720	24,252,465	1,248,992	25,501,457
セグメント利益 又は損失(△)	764,088	416,999	△72,858	1,108,229	109,657	1,217,886

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クリクラ事業及び土木工事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,108,229
「その他」の区分の利益	109,657
セグメント間取引消去	109,341
全社費用(注)	△880,304
四半期連結損益計算書の営業利益	446,923

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、フジムラインベント株式会社(現、株式会社DAインベント)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「環境機器関連」セグメントにおいてのれんが108,157千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、従来「その他」に含まれていた「再生可能エネルギー関連」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。